

# RESASで見る薩摩川内市の 人口課題への施策検討

## 第1回

デロイトトーマツコンサルティング合同会社 大村 浩之

# 目次

RESASでみる人口のマクロ課題

---

薩摩川内の人口課題

---

人口課題施策の検討

---

海士町の取り組み紹介

---

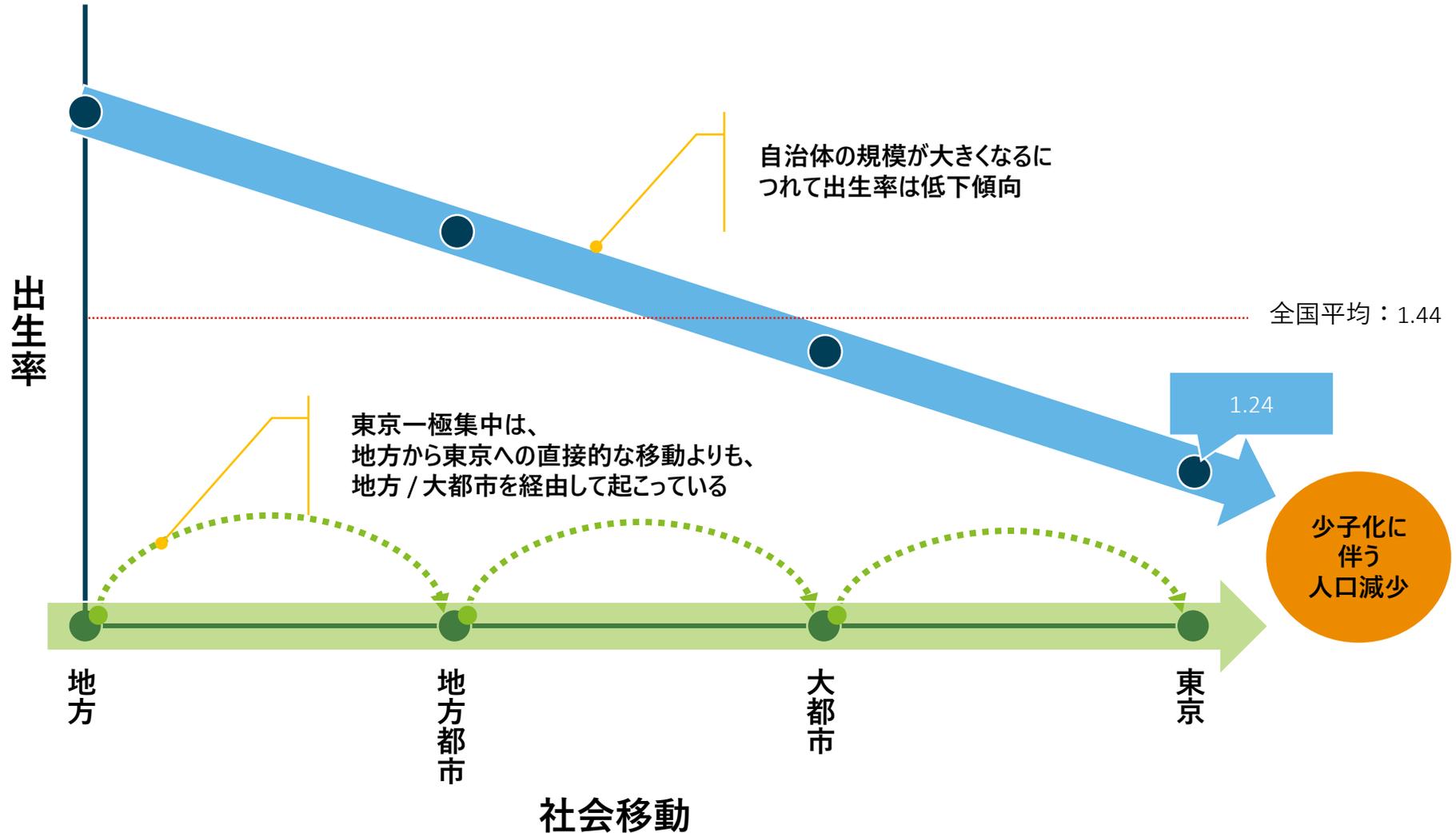
---

1

# RESASでみる日本の人口課題

# 東京一極集中の流れは地方都市・大都市を経由して起こり、自治体の規模が大きくなるにつれて出生率が低下するため、人口減少が進んでいると考えられる

## 地方創生における人口減少のメカニズム



# 大阪府・愛知県・兵庫県・福岡県など大都市を抱える都道府県は、周辺の都道府県から人を集め、東京に送り出しているように見える

## 人口マップ – 社会増減

- 東京都は大都市をかかえる都道府県からの転入超過が多い
- 転出超過は隣接する埼玉県のみ

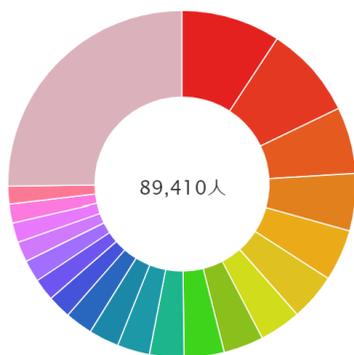
- 福岡県周辺の都道府県から転入超過となっている
- 転出超過先の約5割が東京都

From-to分析（定住人口）

東京都  
2019年

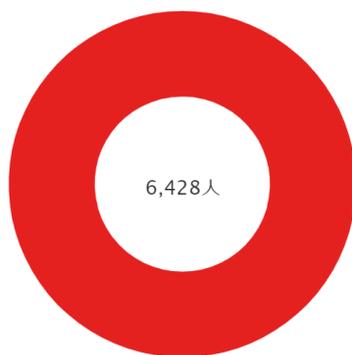
転入超過数内訳

総数



転出超過数内訳

総数

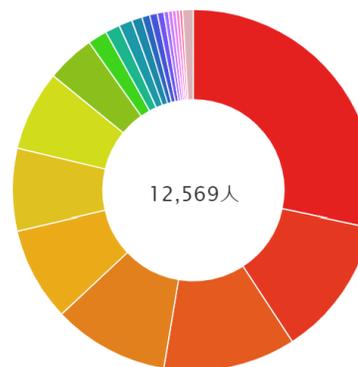


From-to分析（定住人口）

福岡県  
2019年

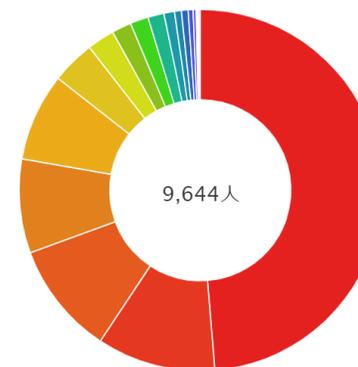
転入超過数内訳

総数



転出超過数内訳

総数



# 地方都市である鹿児島市は県内自治体から人を集め大都市である福岡市に人を送り出しているように見える

## 人口マップ – 社会増減

- 鹿児島市周辺の自治体から転入超過となっている
- 転出超過数は大都市である福岡市が最も多く約15%を占める

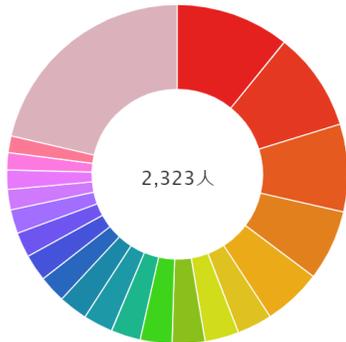
- 薩摩川内市は鹿児島市への転出超過となっており約30以上を占める

From-to分析 (定住人口)

鹿児島市  
2019年

転入超過数内訳

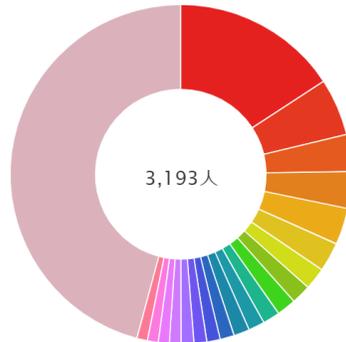
総数



1位	鹿児島県薩摩川内市	251人 (10.80%)
2位	鹿児島県鹿屋市	219人 (9.43%)
3位	鹿児島県指宿市	194人 (8.35%)
4位	鹿児島県奄美市	156人 (6.72%)
5位	鹿児島県南九州市	129人 (5.55%)
6位	鹿児島県南さつま市	77人 (3.31%)
7位	鹿児島県いちき串木野市	75人 (3.23%)
8位	鹿児島県曾於市	72人 (3.10%)
9位	鹿児島県屋久島町	70人 (3.01%)
10位	鹿児島県志布志市	65人 (2.80%)

転出超過数内訳

総数



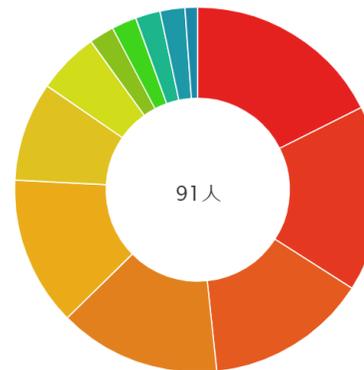
1位	福岡県福岡市	504人 (15.78%)
2位	熊本県熊本市	174人 (5.45%)
3位	鹿児島県始良市	112人 (3.51%)
3位	大阪府大阪市	112人 (3.51%)
5位	神奈川県横浜府	111人 (3.48%)
6位	愛知県名古屋府	89人 (2.79%)
7位	東京都大田区	67人 (2.10%)
8位	東京都新宿区	59人 (1.85%)
9位	神奈川県川崎市	58人 (1.82%)
10位	東京都世田谷区	52人 (1.63%)

From-to分析 (定住人口)

薩摩川内市  
2019年

転入超過数内訳

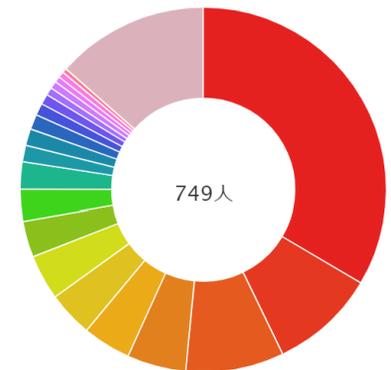
総数



1位	佐賀県唐津市	16人 (17.58%)
2位	鹿児島県いちき串木野市	15人 (16.48%)
3位	鹿児島県指宿市	13人 (14.29%)
3位	長崎県佐世保市	13人 (14.29%)
5位	鹿児島県長島町	12人 (13.19%)
6位	鹿児島県西之表市	8人 (8.79%)
7位	広島県福山市	5人 (5.49%)
8位	鹿児島県奄美市	2人 (2.20%)
8位	鹿児島県阿久根市	2人 (2.20%)
8位	鹿児島県枕崎市	2人 (2.20%)

転出超過数内訳

総数



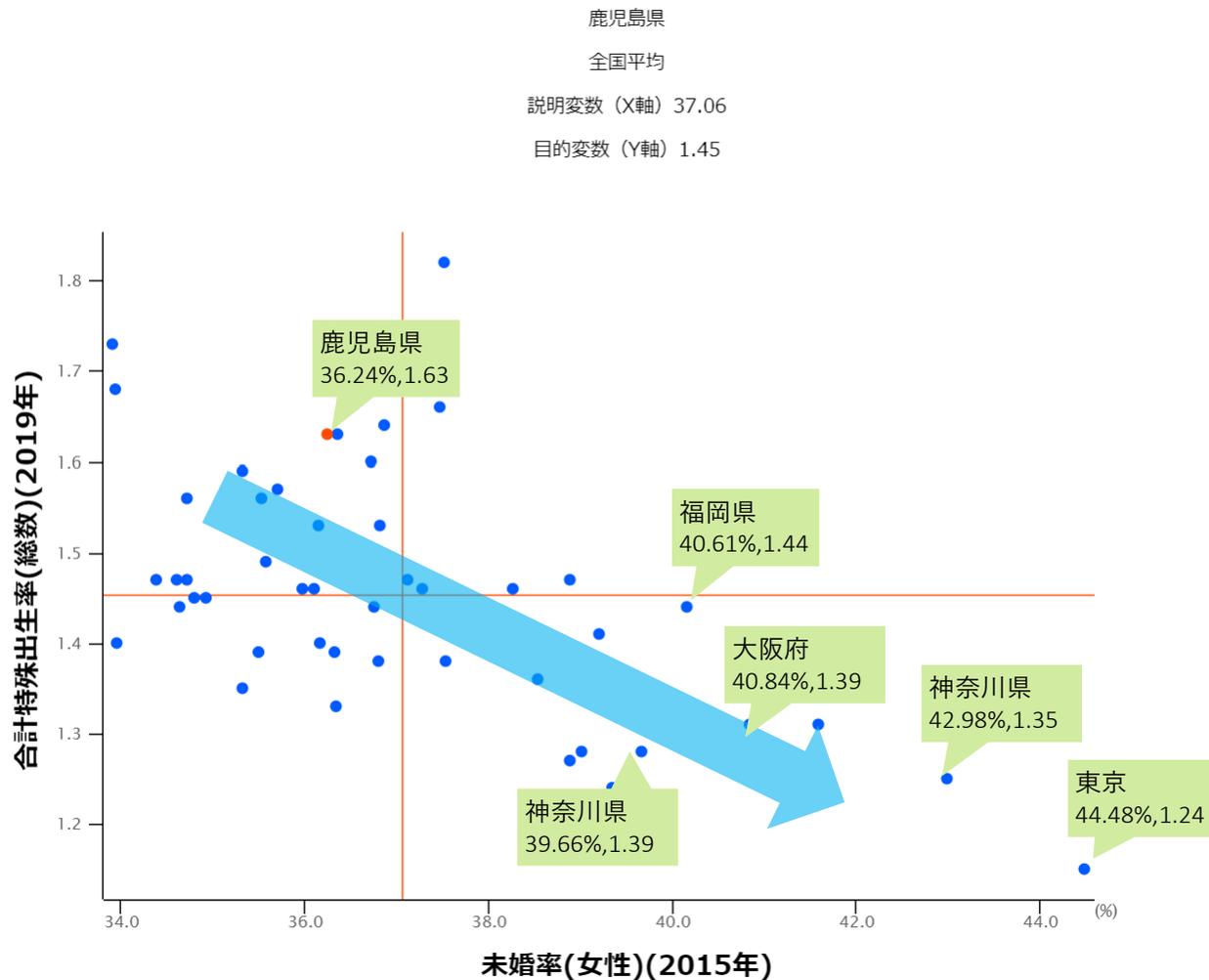
1位	鹿児島県鹿児島市	251人 (33.51%)
2位	鹿児島県始良市	70人 (9.35%)
3位	福岡県福岡市	65人 (8.68%)
4位	鹿児島県曾於市	39人 (5.21%)
5位	鹿児島県出水市	32人 (4.27%)
6位	鹿児島県霧島市	30人 (4.01%)
6位	鹿児島県日置市	30人 (4.01%)
8位	鹿児島県鹿屋市	24人 (3.20%)
9位	福岡県北九州府	21人 (2.80%)
10位	神奈川県川崎市	18人 (2.40%)

出典：RESAS

# 未婚率と合計特殊出生率の関係を見ると、大都市を抱える都道府県ほど未婚率及び合計特殊出生率が低くなる傾向が見える

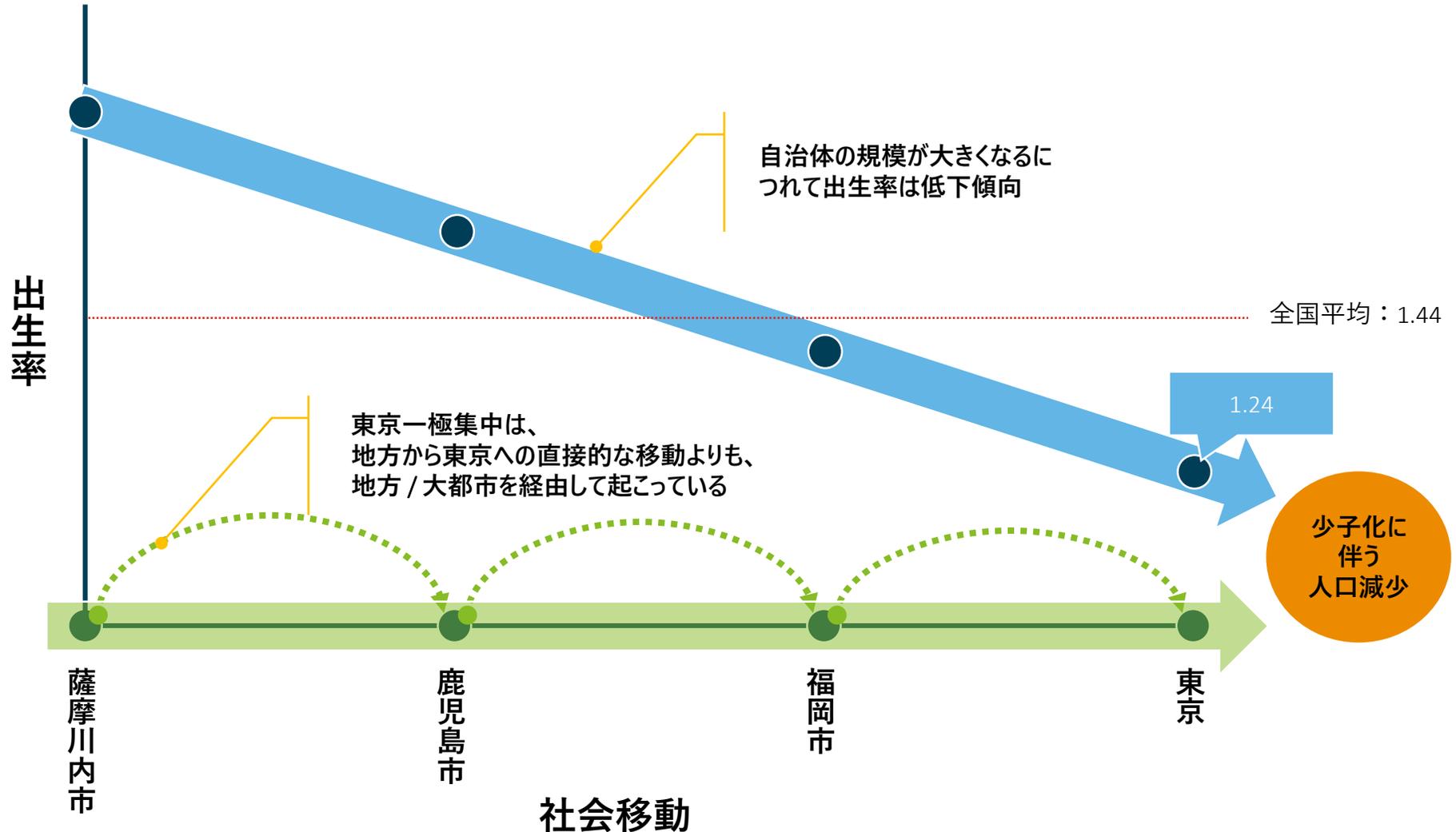
## 人口マップ－人口の社会増減

未婚率(女性)(2015年)×合計特殊出生率(総数)(2019年)



# 東京一極集中の流れは地方都市・大都市を經由して起こり、自治体の規模が大きくなるにつれて出生率が低下するため、人口減少が進んでいると考えられる

## 地方創生における人口減少のメカニズム



2

# 薩摩川内市の人口課題

# 自然増減の指標は全国平均より高いが自然増減・社会増減共に減少しており、鹿児島への転出超過の傾向や30歳未満の女性の転出超過の傾向が特徴となっている

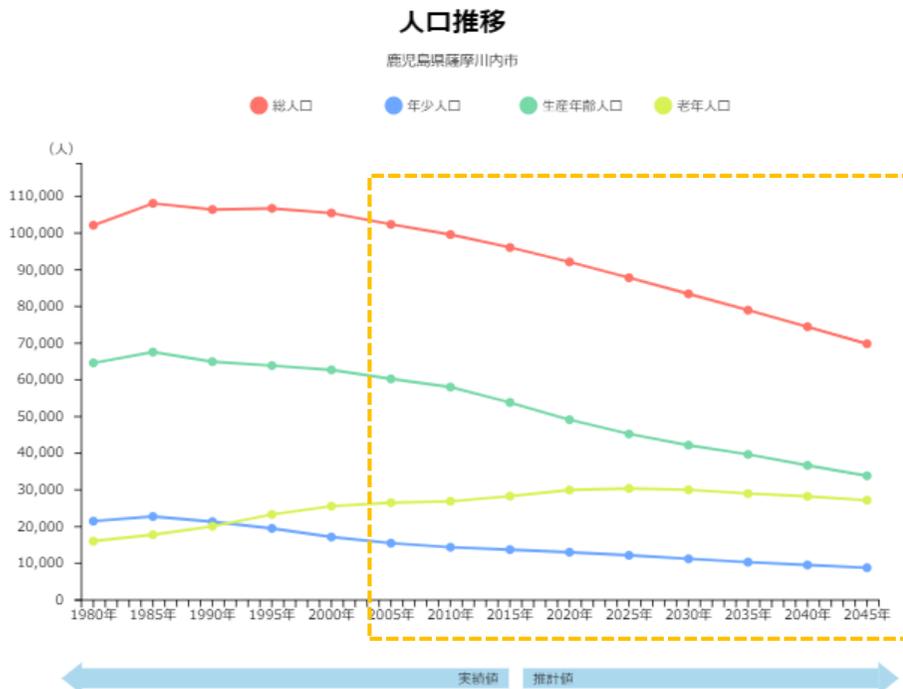
## 薩摩川内市人口分析サマリ

分析内容	分析結果
人口増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>薩摩川内市の直近10年間の人口増減の内訳をみると、出生数が減少し死亡数が増加している傾向にあること、一定数の転出超過の傾向が続いていることから<u>自然減/社会減ともに人口減少の原因</u>となっている</li> <li>薩摩川内市の老年人口は増加傾向で推移する一方、生産年齢人口及び年少人口が継続的に減少するため、高齢化率が高まると考えられる（2045年には老年人口が全人口の約4割をしめる見込み）</li> </ul>
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>合計特殊出生率は全国、鹿児島県平均を上回っていることに加え、全国平均によりも未婚率は低く、有配偶出生率は高い</u>ため、<u>子供を生み育てる夫婦世帯の絶対数の減少が出生数の減少を招いている</u>と考えられる</li> </ul>
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢階級別純移動数やFrom-to分析をみると、近年、20歳代前半以下の転出超過を20歳代後半の転入超過によって賄うことが出来ずに、結果として<u>30歳未満の社会減少による年少人口及び生産年齢人口の減少が生じている</u>ことがわかる</li> <li><u>転入、転出先ともに鹿児島市が著しく割合が大きく、転出超過の傾向が強い</u>。他にも鹿児島県のさつま町、霧島市等、近隣自治体が転入、転出先となっている。他県では福岡市の転入、転出が多く、こちらも転出超過の傾向が鹿児島市の次に強くみられる</li> <li><u>転出者の約6割は30歳未満が占めており、20歳代未満、20歳代をみると、全体として女性の転出超過の傾向が特に強く、20歳代未満では鹿児島市への女性の転出超過の傾向が強い</u>。若い女性の転出が社会減少そのものや、子供を生み育てる世代の減少による出生数の減少つながっている可能性がある</li> </ul>

# 生産年齢人口及び年少人口は減少によって総人口が減少しており、2045年にはその傾向が続くとともに高齢化率は約4割に達する可能性がある

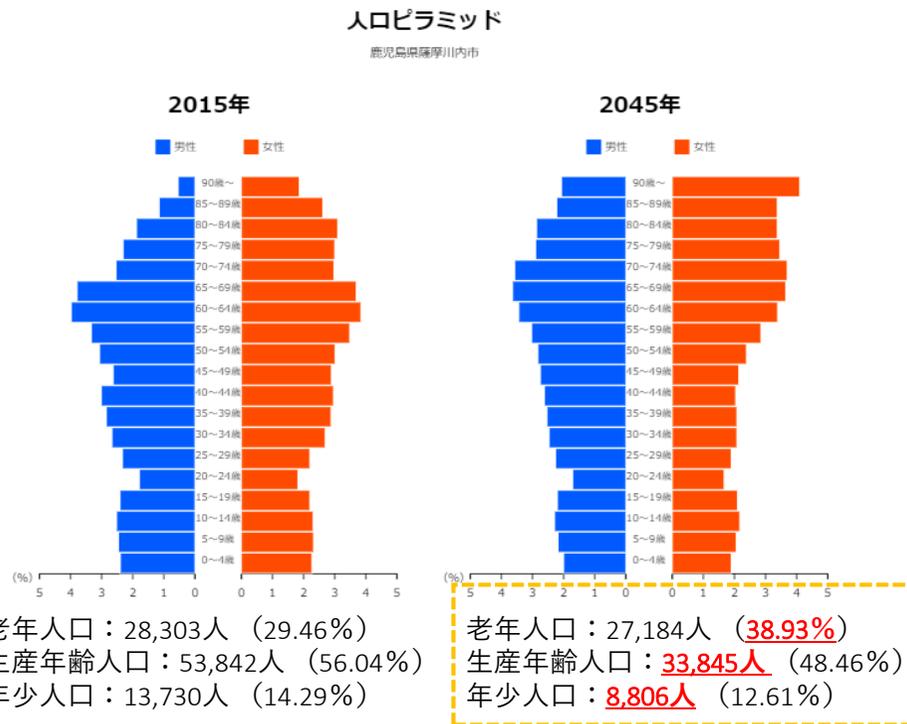
## 人口構成マップ－人口推移

- 老年人口は2025年ごろまで継続的に増加傾向となっている
- 生産年齢人口及び年少人口が継続的に減少傾向となっており、老年人口の増加数よりそれらの減少数が上回るため総人口も減少する



## 人口構成マップ－人口ピラミッド

- 2045年には老年人口が全人口の約4割を占める見込み
- 生産年齢人口、年少人口は2015年→2045年にかけて6割程度まで減少する可能性がある



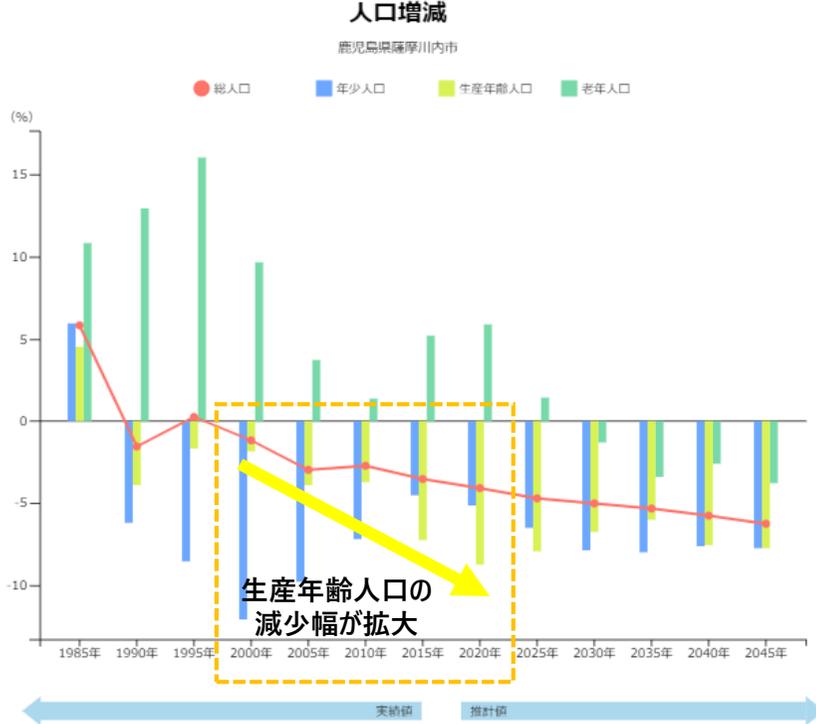
### 考察

今後人口減少が進むとともに、高齢化率が約4割程度まで高まる

# 出生数の減少及び死亡数の増加に加え、転出超過の傾向が続いており、自然減、社会減ともに人口減少の原因となっていることがわかる

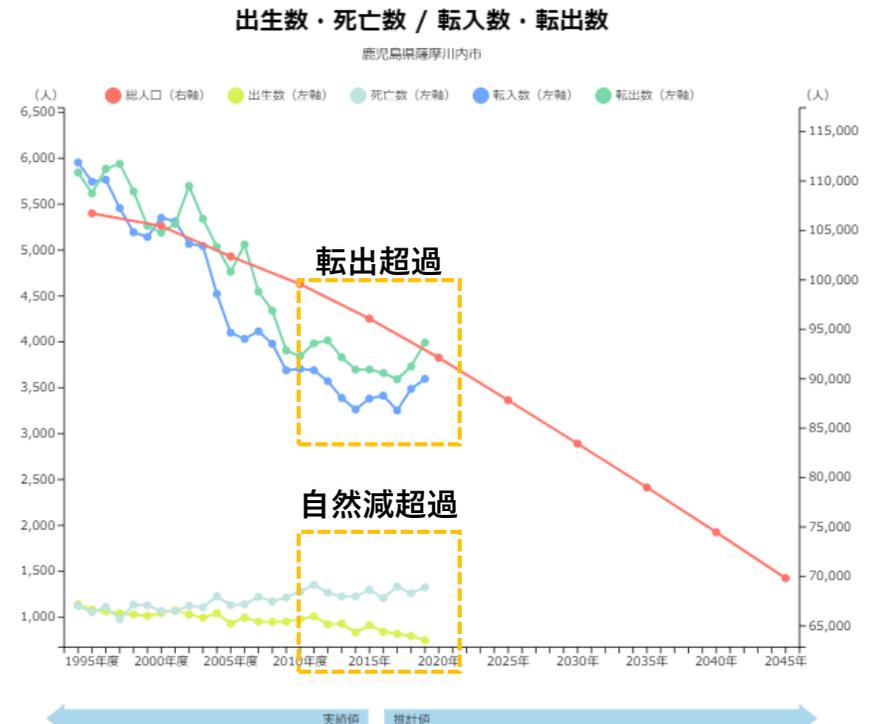
## 人口増減 - 人口増減

- 2015年時点では年少 / 生産年齢人口ともに人口減となっている
- 2000年から年少人口の人口減の傾向は弱くなりながらも、生産年齢人口の人口減の傾向が強くなっている



## 人口増減 - 出生数・死亡数 / 転入数・転出数

- 2010年以降、出生数が減少傾向にあり、自然減の数が増えている
- 近年転入転出共に増加傾向にあるものも、一定数の転出超過となる傾向が続いている



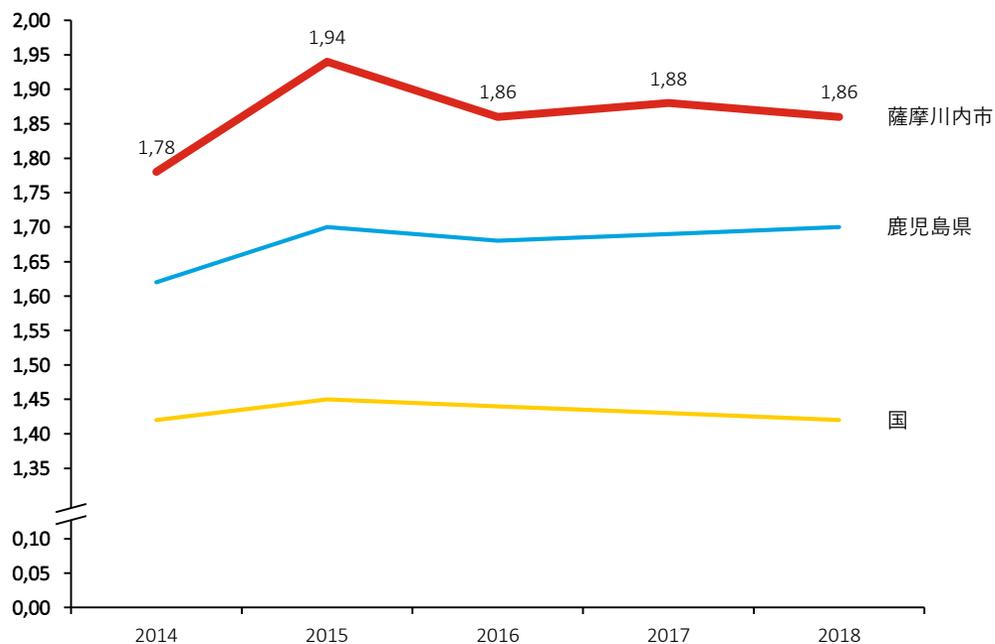
### 考察

自然減、社会減ともに人口減少の原因となっている

# 薩摩川内市は合計特殊出生率が全国、県平均を共に上回り、地域少子化指標も全国平均以上であることから、夫婦世帯数の減少により出生数が減少していると想定される

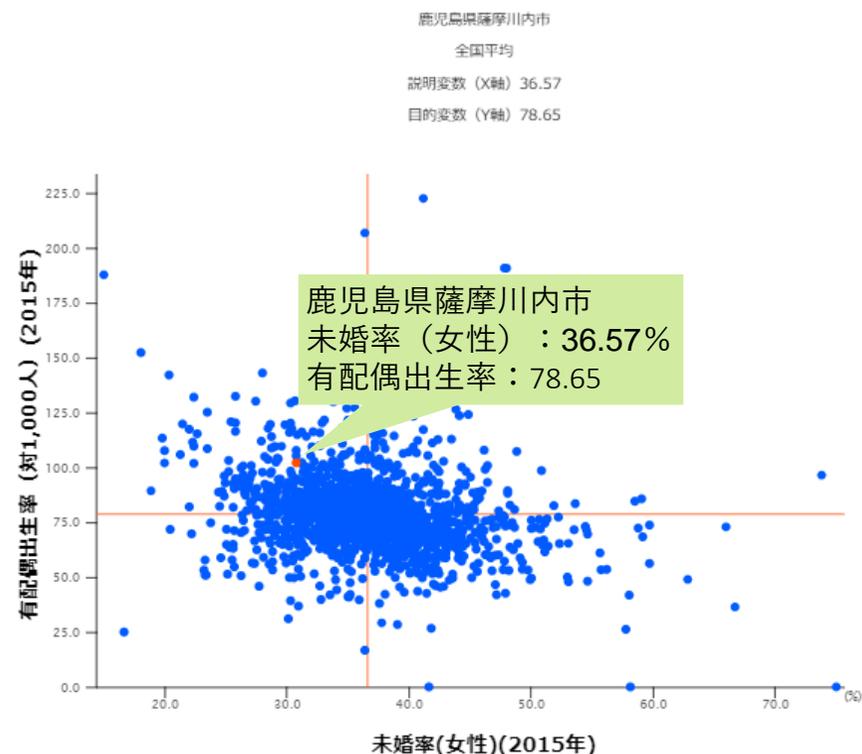
## 合計特殊出生率

- ▶ 薩摩川内市の合計特殊出生率は、全国、県平均を大きく上回っている



## 人口の自然増減 – 地域少子化指標

- ▶ 全国平均と比べて未婚率は低く、有配偶出生率は高い



## 考察

合計特殊出生率、未婚率、有配偶出生率すべて優れており、子供を生み育てる夫婦世帯数の絶対数が減少していることが出生数の減少につながっていると想定される

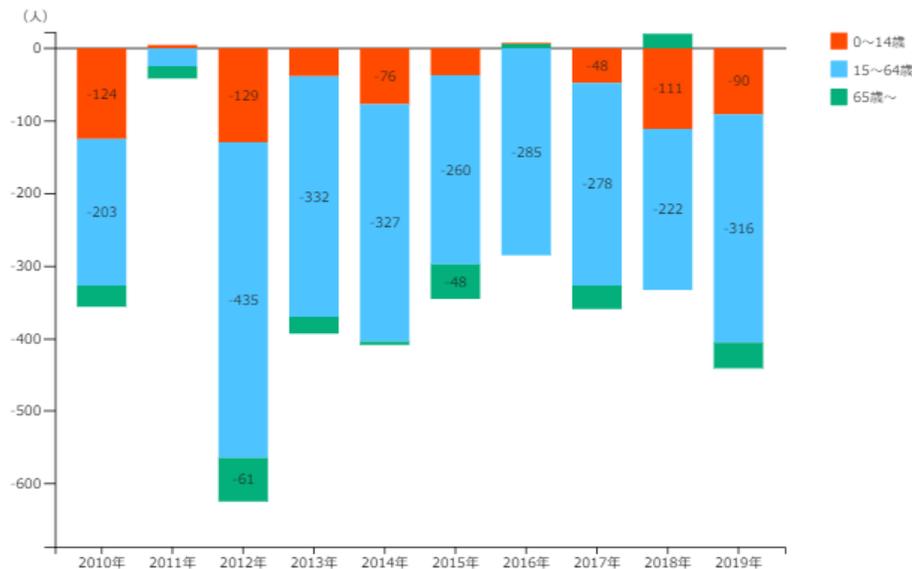
# 20歳代前半や20歳代以前の年代の転出超過が見られる一方で、20歳代後半の転入超過の傾向が弱くなっており、年少人口や生産年齢人口を中心に人口が減少している

## 人口の社会増減 - 年齢階級別移動数

- 年齢階級別純移動数は年少人口および生産年齢人口の流出の傾向が続いており、特に生産年齢人口はそれが顕著である

年齢階級別純移動数

鹿児島県薩摩川内市

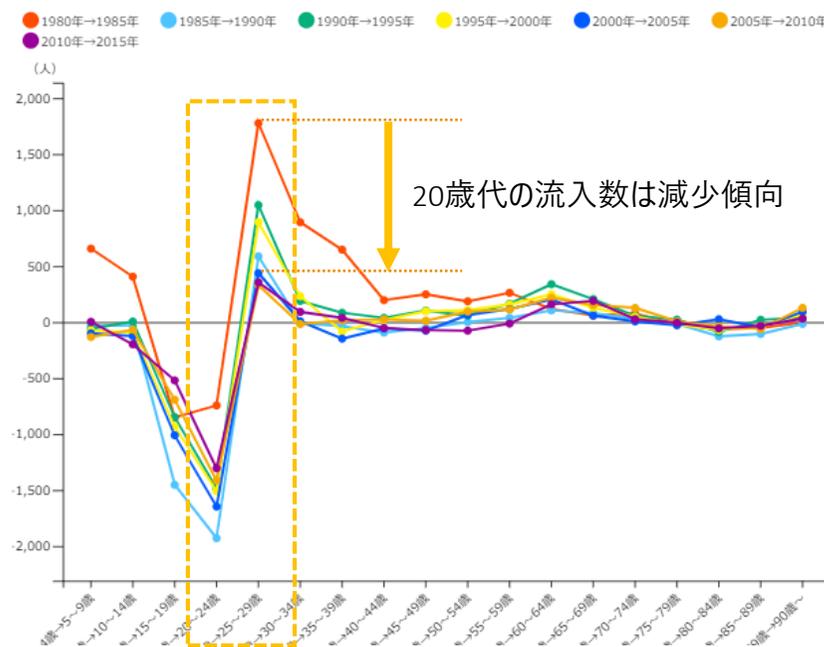


## 人口の社会増減 - 年齢階級別移動数の時系列分析

- 20歳代前半や20歳代以前の年代において流出した人口を20歳代後半の流入によって賄えない傾向が強くなっている
- 30歳以降の転入転出数はほぼ横ばいで推移している

年齢階級別純移動数の時系列分析

鹿児島県薩摩川内市



## 考察

20歳代前半や20歳代以前の年代の転出超過によって年少人口や生産年齢人口が流出していることに加え、従前は見られた20歳代後半から30歳代の転入超過によってその流出を賄う傾向が弱くなっているため、人口が減少している可能性がある

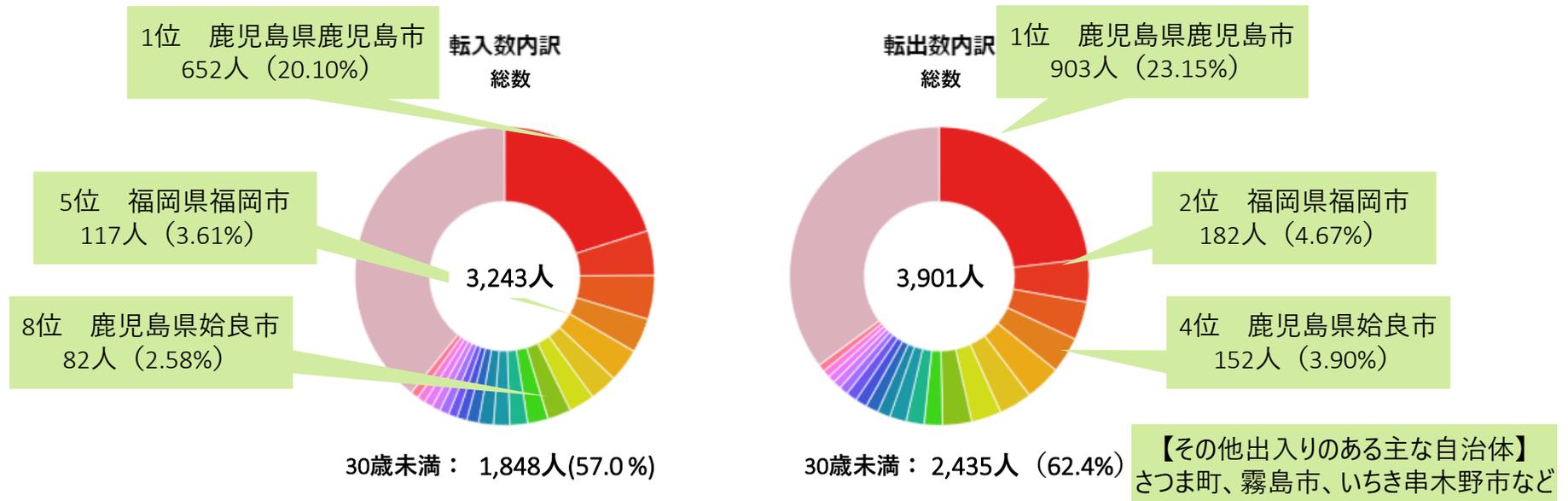
# 鹿児島市と福岡市の都市部への転出超過が強くみられ、都市部への人口流出の傾向がみられる。転出者のうち約6割が30歳未満で占めている

## 人口の社会増減 - From-to分析 (総数 2019年)

- 転入、転出数の総数を見ると転出超過になっており、転入転出先としてはさつま町、霧島市等主に近隣の自治体での出入りがみられた
- 薩摩川内市は鹿児島市と始良市、福岡市において転出超過の傾向が特に強くみられる
- 転出者の約6割が30歳未満と若者の流出傾向がみられる

### From-to分析 (定住人口)

鹿児島県薩摩川内市  
2019年



### 考察

近隣の自治体には転出も転入も同じような人数規模で起こっている一方で、鹿児島市や福岡市などの都市部へは転出超過の傾向が強く出ており、都市部への人口流出が見られる。転出者のうち約6割が30歳未満で占めている。

# 20歳代は鹿児島市への転出超過となっており、全体でみると女性の方がその傾向が強く、子供を産み育てる世代の減少による出生数の減少につながっている可能性があります

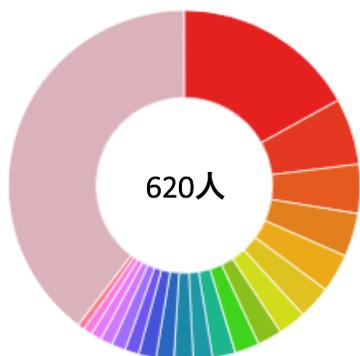
人口の社会増減 - From-to分析（男性 20歳代 2019年）

人口の社会増減 - From-to分析（女性 20歳代 2019年）

From-to分析（定住人口）

鹿児島県薩摩川内市  
2019年

転入数内訳  
男性 20歳代

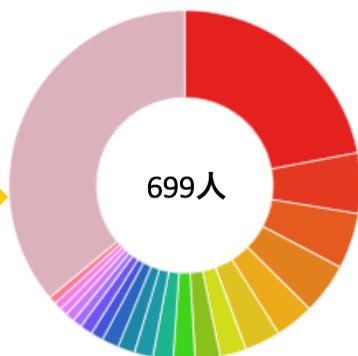


620人



79人  
転出超過

転出数内訳  
男性 20歳代



699人

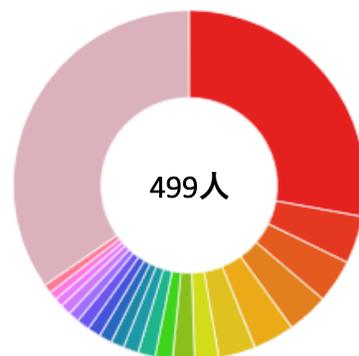
- 1位 鹿児島県鹿児島市 105人
- 2位 宮崎県都城市 38人
- 3位 福岡県福岡市 28人
- 4位 鹿児島県霧島市 25人
- 5位 鹿児島県  
いちき串木野市 22人

- 1位 鹿児島県鹿児島市 154人
- 2位 福岡県福岡市 39人
- 3位 宮崎県都城市 36人
- 4位 鹿児島県日置市 33人
- 5位 鹿児島県始良市 25人

From-to分析（定住人口）

鹿児島県薩摩川内市  
2019年

転入数内訳  
女性 20歳代

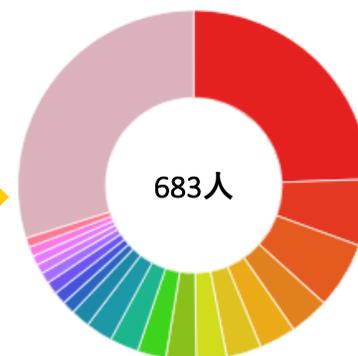


499人



184人  
転出超過

転出数内訳  
女性 20歳代



683人

- 1位 鹿児島県鹿児島市 139人
- 2位 鹿児島県  
いちき串木野市 22人
- 3位 鹿児島県霧島市 20人
- 4位 鹿児島県始良市 19人
- 4位 福岡県福岡市 19人

- 1位 鹿児島県鹿児島市 167人
- 2位 鹿児島県さつま町 42人
- 3位 福岡県福岡市 42人
- 4位 鹿児島県始良市 25人
- 5位 鹿児島県曾於市 23人

## 考察

鹿児島市では20歳代の男性も女性も転出超過の傾向がみられるが、全体でみると女性の転出超過の傾向が強く表れている  
子供を産み育てる世代である20歳代の女性の流出が出生数の減少につながっている可能性がある

# 20歳代未満は20歳代と同様に全体として女性の転出超過の傾向が強いことに加えて、鹿児島市への女性の転出超過の傾向が強いことも特徴として見られます

人口の社会増減 - From-to分析（男性 20歳代未満 2019年）

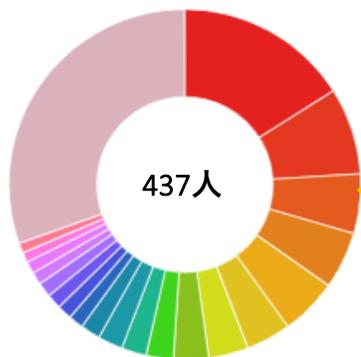
人口の社会増減 - From-to分析（女性 20歳代未満 2019年）

From-to分析（定住人口）

鹿児島県薩摩川内市  
2019年

転入数内訳

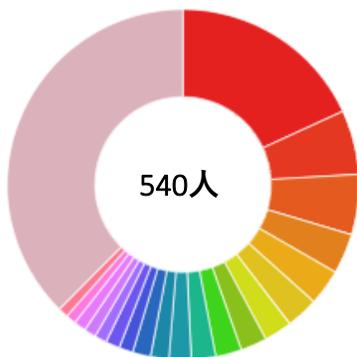
男性 20歳代未満



- 1位 鹿児島県鹿児島市 70人
- 2位 鹿児島県霧島市 35人
- 3位 鹿児島県  
いちき串木野市 24人
- 4位 鹿児島県さつま町 23人
- 4位 鹿児島県日置市 23人

転出数内訳

男性 20歳代未満



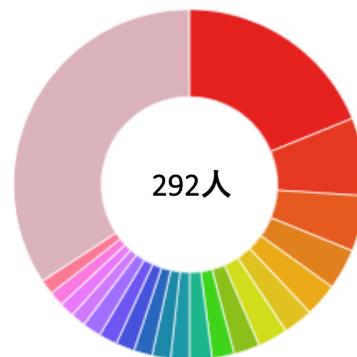
- 1位 鹿児島県鹿児島市 98人
- 2位 鹿児島県霧島市 32人
- 3位 福岡県福岡市 30人
- 4位 鹿児島県始良市 20人
- 5位 鹿児島県日置市 18人

From-to分析（定住人口）

鹿児島県薩摩川内市  
2019年

転入数内訳

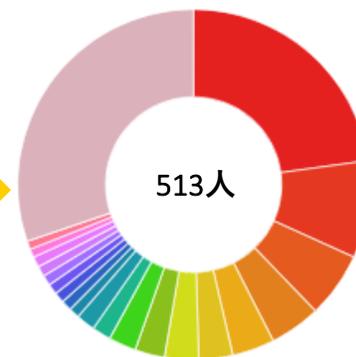
女性 20歳代未満



- 1位 鹿児島県鹿児島市 55人
- 2位 鹿児島県出水市 21人
- 3位 鹿児島県さつま町 15人
- 4位 鹿児島県霧島市 11人
- 5位 鹿児島県日置市 9人

転出数内訳

女性 20歳代未満



- 1位 鹿児島県鹿児島市 117人
- 2位 鹿児島県さつま町 46人
- 3位 鹿児島県出水市 31人
- 4位 鹿児島県  
いちき串木野市 24人
- 5位 福岡県福岡市 20人

## 考察

20歳代未満では20歳代と同様に全体として女性の転出超過の傾向が強いことに加えて、鹿児島市への女性の転出超過の傾向も強いことがわかる

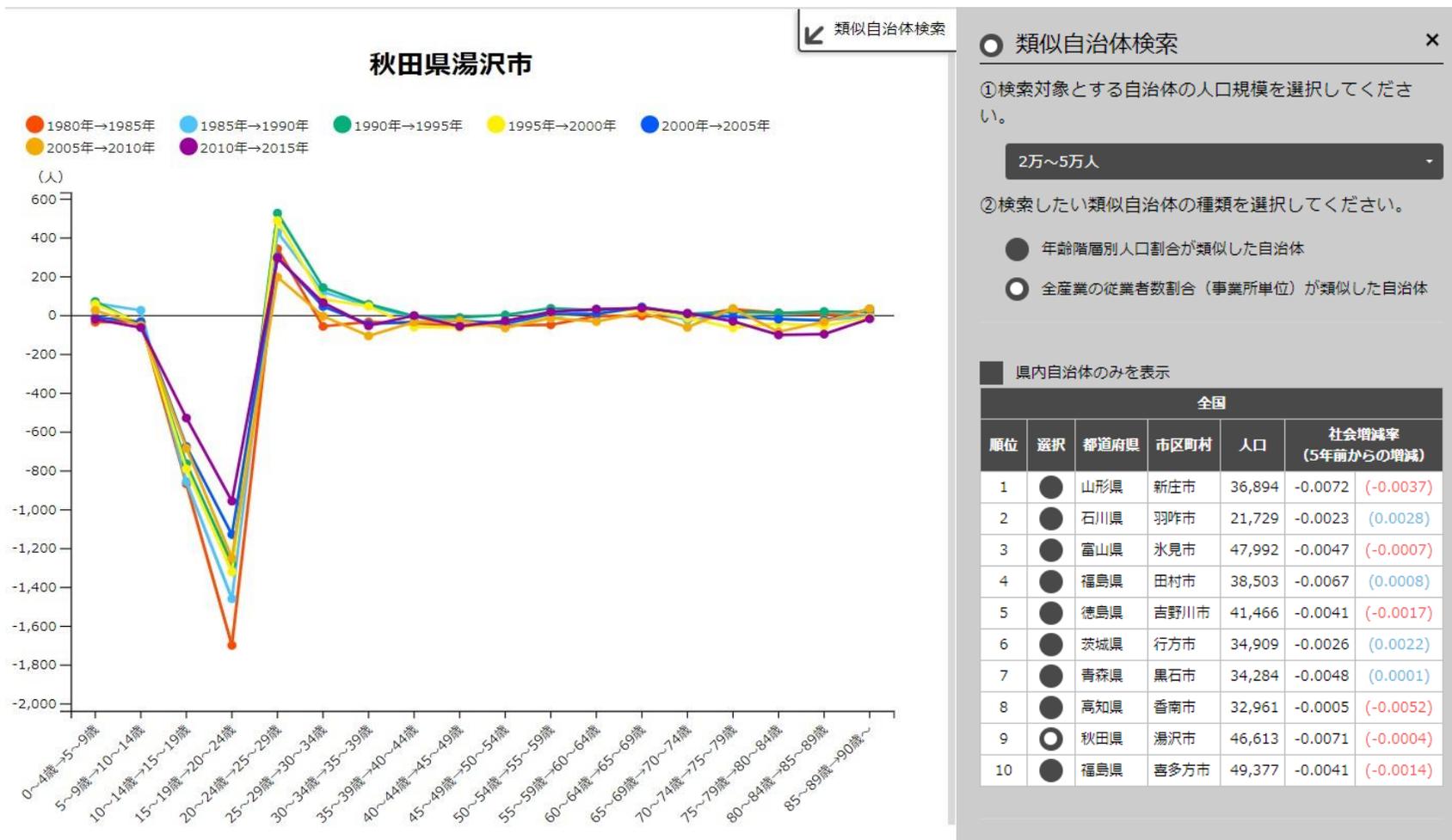
# 自然増減の指標は全国平均より高いが自然増減・社会増減共に減少しており、鹿児島への転出超過の傾向や30歳未満の女性の転出超過の傾向が特徴となっている

## 薩摩川内市人口分析サマリ

分析内容	分析結果
人口増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>薩摩川内市の直近10年間の人口増減の内訳をみると、出生数が減少し死亡数が増加している傾向にあること、一定数の転出超過の傾向が続いていることから<u>自然減/社会減ともに人口減少の原因</u>となっている</li> <li>薩摩川内市の老年人口は増加傾向で推移する一方、生産年齢人口及び年少人口が継続的に減少するため、高齢化率が高まると考えられる（2045年には老年人口が全人口の約4割をしめる見込み）</li> </ul>
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>合計特殊出生率は全国、鹿児島県平均を上回っていることに加え、全国平均によりも未婚率は低く、有配偶出生率は高い</u>ため、<u>子供を生み育てる夫婦世帯の絶対数の減少が出生数の減少を招いている</u>と考えられる</li> </ul>
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> <li>年齢階級別純移動数やFrom-to分析をみると、近年、20歳代前半以下の転出超過を20歳代後半の転入超過によって賄うことが出来ずに、結果として<u>30歳未満の社会減少による年少人口及び生産年齢人口の減少が生じている</u>ことがわかる</li> <li><u>転入、転出先ともに鹿児島市が著しく割合が大きく、転出超過の傾向が強い</u>。他にも鹿児島県のさつま町、霧島市等、近隣自治体が転入、転出先となっている。他県では福岡市の転入、転出が多く、こちらも転出超過の傾向が鹿児島市の次に強くみられる</li> <li><u>転出者の約6割は30歳未満が占めており、20歳代未満、20歳代をみると、全体として女性の転出超過の傾向が特に強く、20歳代未満では鹿児島市への女性の転出超過の傾向が強い</u>。若い女性の転出が社会減少そのものや、子供を生み育てる世代の減少による出生数の減少つながっている可能性がある</li> </ul>

# 類似自治体検索機能を使うと人口構成が似ている / 各産業の従業員構成が似てる自治体を抽出でき、今後の施策を検討する際に役立ってます

## 【参考】類似自治体 検索結果

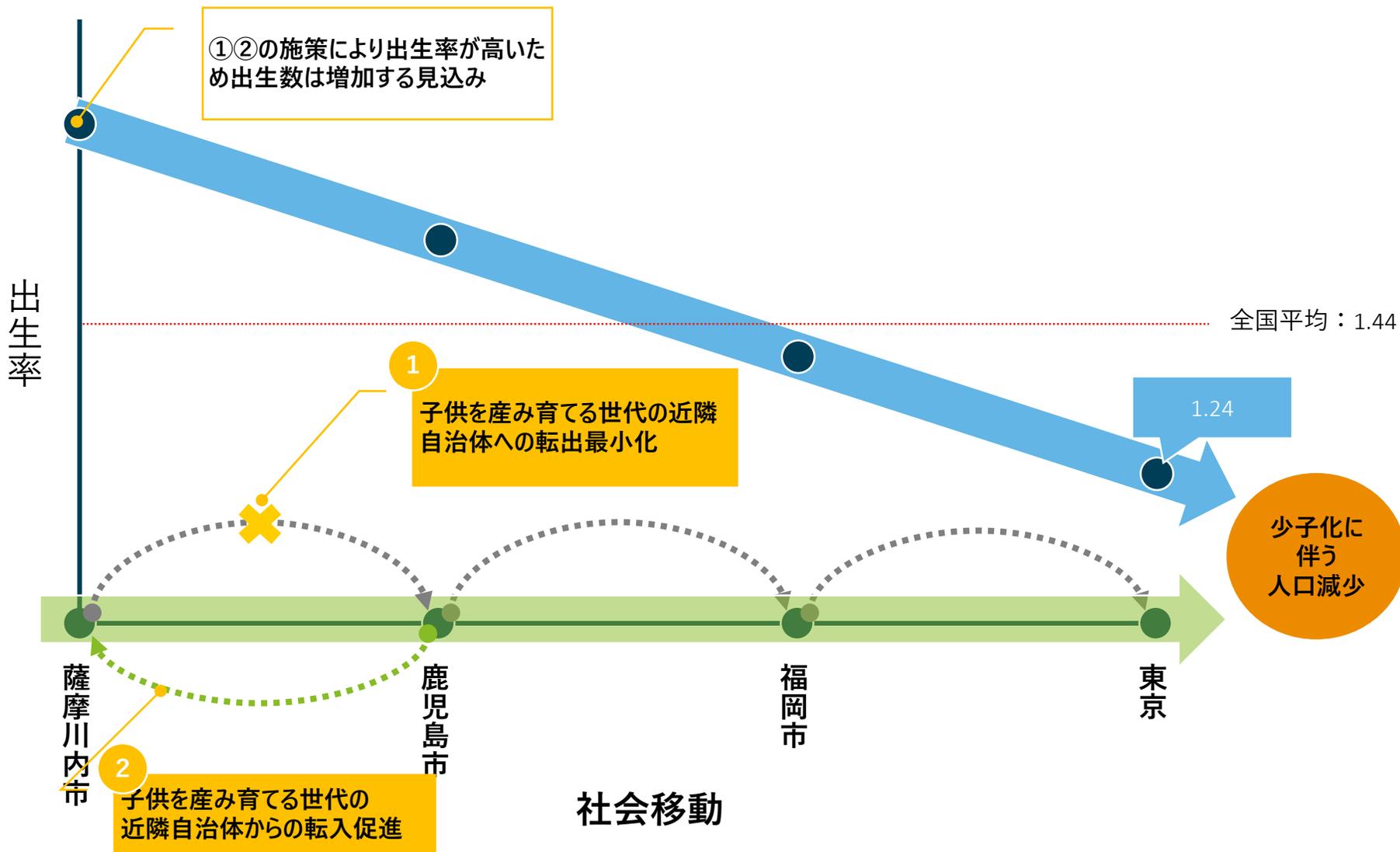


3

# 人口課題への施策検討

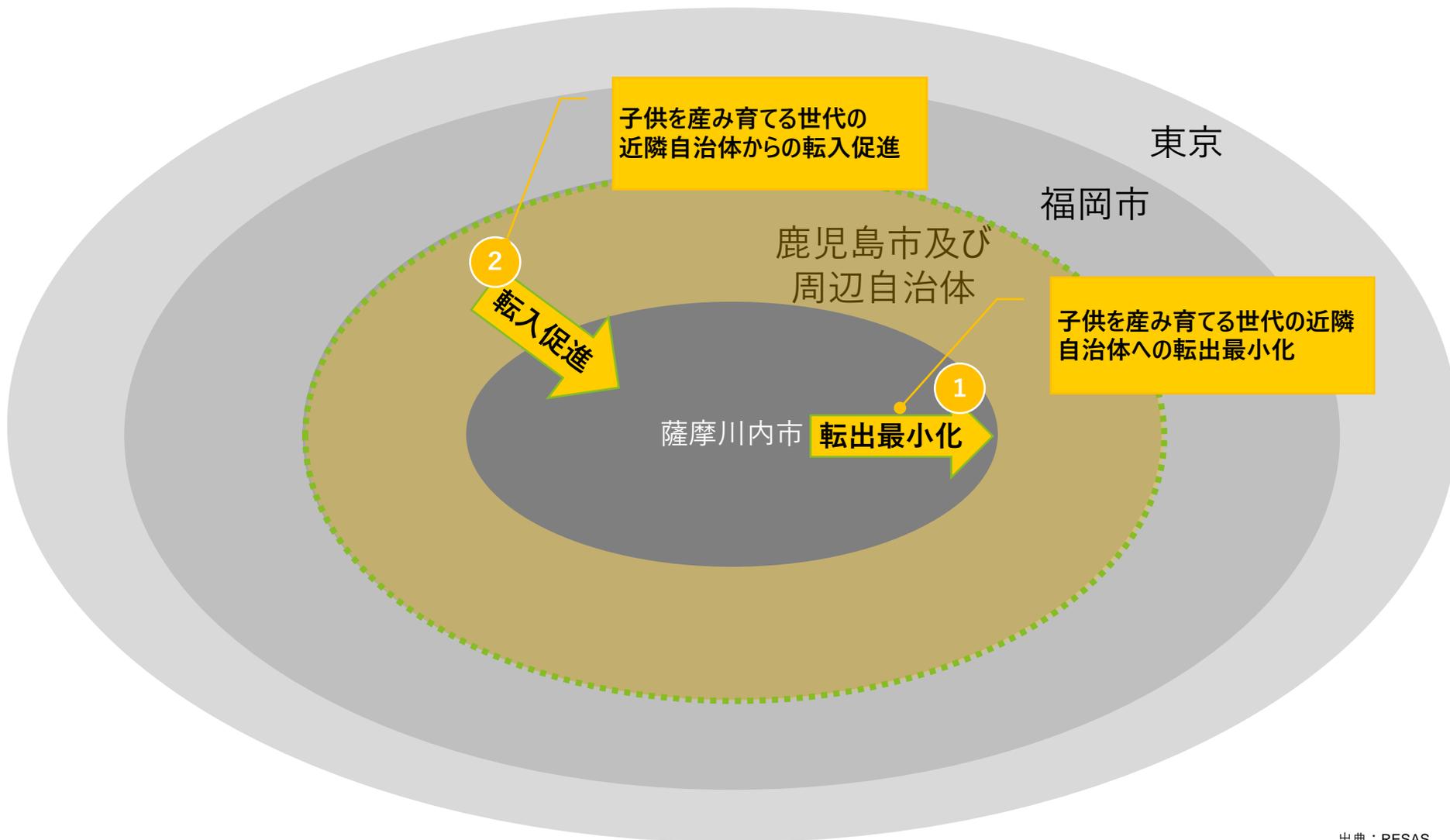
# 子供を産み育てる世代の地方都市への転出最小化、転入促進の施策に取り組むことが人口課題に取り組むうえで重要であると考えられます

## 薩摩川内市の人口課題へのアプローチ



# 薩摩川内市の人口課題施策は、鹿児島市からの転入施策促進や転出最小化が有効にみえます

## 鹿児島市の転出最小化、転入促進モデル

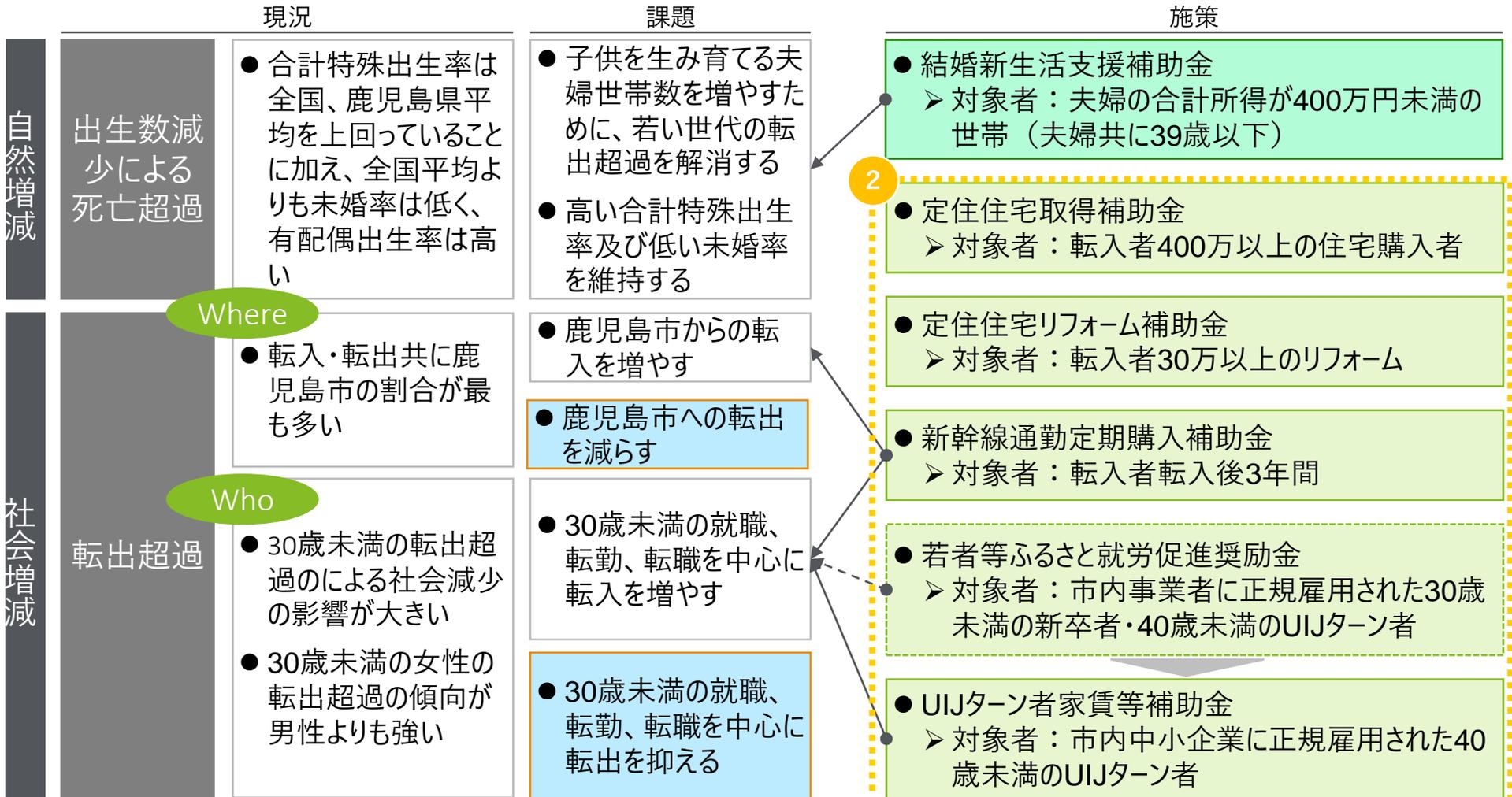


# 30歳未満の転出超過を解消する必要がある中、取り上げた施策は転入を促進するものが多く、どの課題にアプローチしているかが明確でないため課題とのミスマッチが生じています

## 人口の現況・課題と施策の対応

少子化対策

転入促進



検証施策は転入促進が中心となっており転出抑止策がない

